

Title	受口書主要文献目録 (昭和三三年一二月分)
Sub Title	Books received
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1959
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.32, No.4 (1959. 4) ,p.87- 92
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19590415-0087

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

受贈書主要文献目録

(昭和三十三年二月分)

本欄を閉じるにあつて

義塾の創立百年を期し、當法學部研究室においても、人的・物的の兩面にわたつて諸般の整備が實施されつつあるか、とくに研究室内の資料室に専任の職員がおかれ、寄贈圖書や雜誌の受入・記録などの一切の事務を擔當するほか、備付資料の内容細目についてもカードによる整理が試みられることとなつた。したがつて、本欄を繼續する意義も乏しくなつたと考えられるので、この際、本欄を廢止することとした。なお、寄贈先への禮狀は、年末にまとめて差出す豫定である。

各位の御諒承をお願いするしだいである。

受贈書主要文献目録

法制局意見年報(六卷) 法制局

研究報告集録(昭和三十三年・二號)

社會科學編

日本學術振興會

判例原稿(二部) 福岡高等裁判所資料室

昭和三十三年重要經濟日誌

松山商科大學經濟研究所

日本都市年鑑(昭和二十七年)

日本都市連盟

多木久米次郎 傳記

多木製肥所

自治研究(三四卷一一號) 良書普及會

金丸 三郎

地方税法における體系と論理(二) 和田 英夫

立田 清士

地方債をめぐり考へ方 行政機關および公務員の服從義務について

金子 宏

基本的人權と公共の福祉(五) 綿貫 芳源

同(一二號) 三宅 太郎

行政における組織管理 地域計畫と地方行政

岸 昌

基本的人權と公共の福祉(六) 綿貫 芳源

財産權保障における自由國家主義と社會國家主義(一) 平井 孝

季刊刑政(新六卷四號) 矯正協會

刑と保安處分との交錯 牧野 英一

犯罪行動と偶然 佐藤 昌彦

少年法の刑事學的考察 波多野二三彦

商大論集(二六號)

神戸商科大學學術研究會

代襲相續をめぐり若干の疑問 風間 鶴壽

二種の運送給付請求權 村田 治美

社會科學研究(一〇卷一號)

東京大學社會科學研究所

公益事業の料金の統制の内容と Due Process Clause 田中 英夫

民事月報(一三卷一一號、一二號)

法務省民事局

思想(四一四號) 岩波書店

法治國家における行政權 鶴飼 信成

法律と行政 羽仁 五郎

法治主義と行政權(上) 渡邊 洋三

警察における公共の安全と秩序 宮内 裕
警察の理念と現実 奥平 康弘

日本政黨史論〔序論〕(四) 升味準之輔

同(四一五號)

日本政黨史論〔序論〕(五) 升味準之輔

フェビアン研究(九卷一一號、一二號)

日本フェビアン研究所

經濟論集(一〇卷二號)

大分大學經濟研究所

法經論集(二三・二四合併號)

愛知大學法經學會

憲法と條約 鈴木 安藏

物權法の基礎理論(二) 山中 康雄

戦後治安立法史(二) 夏目 文雄

法學新報(六五卷一一號)

中央大學法學會

先例拘束性と“Distinguishing”の機能

(一) 新井 正男

家族關係における近代的思惟の確立過程

(三) 沼 正也

同(一二號)

エリートの循環(一) 小松 春雄

保險醫・外務員の法律上の地位 青谷 和夫

税法学(九五號) 日本税法学會

同族會社の行爲・計算否認の規定(五)

―租税回避及び隠れた利益處分―

中川 一郎

同(九六號)

同族會社の行爲・計算否認の規定(六)

―租税回避及び隠れた利益處分―

中川 一郎

租税債權・債務の特殊性(一) 吉良 實

彦根論叢(四八・四九合併號)

滋賀大學經濟學會

ドイツ憲法史の一齣

―一八一五年から五〇年まで―

森 順次

労働争議における機關責任について

西川 達雄

同(五〇號)

労働協約の性格 西川 達雄

人文研究(八卷一〇號)

大阪市立大學文學會

集團類型論の諸問題

―特に集團分類を中心に― 安西 文夫

經濟理論(四六號)

和歌山大學經濟學會

英米法における法人概念について

本間 輝雄

明治學院論叢(五一號)

明治學院大學文經學會

ニカイア・キリスト論(二)

團部不二夫

日本法學(二四卷五號)

日本大學法學會

株式會社重役の損害賠償責任 宗宮 信次

萬葉集にみえた婚姻法―序説 高梨 公之

法人の一類型 川西 誠

―神社の法的性格―

所報(五號) 生命保險文化研究所

生命保險契約者の地位についての一考察 三宅 一夫

ドイツ生命保險契約法上の最近の問題點 大森 忠夫

フランス相互保險會社法論 岩崎 稜

法學論叢(六四卷四號)

京都大會法學會

國政上の人的手段たる公務員 佐々木惣一

停電ストなどをめぐる刑事責任(一)

わが国における争議権の發展 宮内 裕

片岡 昇

學藝學部研究年報(一三卷)

岩手大學學藝學部

山村における土地所有構造の變遷

小野寺三夫

社會科報告(五號)

鹿兒島大學文理學部

社會主義刑法における刑事責任論

後藤 正弘

家屋賃借權の相續性 石神 兼文

の効力 萩 大輔

農業法研究(一號)

農業法學會

律令における小作法 橋川 渡

農地法運営における諸問題 木村 靖二

農地相續について 松村勝治郎

契約締結上の過失について 中央經濟社

ジュリスト(一六五號)

有斐閣

騷擾罪の問題點 鴨 良弼

同(一六六號)

研究会・警察官職務執行法の改正

石川吉右衛門

同(一六七號)

選舉(一一卷一二號)

都道府縣選舉管理委員會連合會

青山經濟論集(一〇卷三號)

青山學院大學經濟學會

警察學論集(一一卷一二號)

警察大學校

中國革命についての一考察(四)

—中國における共產主義運動について— 木谷長太郎

會報(八六號)

東京株式懇話會

法學研究(一號)愛知學院大學法學會

故意犯と「原因において自由な行爲」 小野清一郎

原始社會の政治について 戸澤 鐵彦

易經政治哲學 村瀬武比古

企業所有權分解傾向に基く諸理論への反省 青木 定行

國會の國政調査の概要 有松 昇

信教の自由とその限界 井手 成三

教育行政組織論 森田 孝

認知請求に關する一考察 浪川 正巳

名古屋・御城下 林 董一

ソヴェト刑法の歴史をめぐる最近の論争に 横山晃一郎

ついて 鈴木 敏和

宗教法と國家の法について 鈴木 敏和

刑政(六九卷一二號、七〇卷一號)

矯正協會

早稻田政治經濟學雜誌(一五四號)

早稻田大學政治經濟學會

共產主義の脅威に對する全米機構の反應 吉村 健藏

アメリカ地方自治の歴史的背景 後藤 一郎

新聞事業における株式會社形態の發生 岩倉 誠一

天理大學學報(二七輯)

天理大學人文學會

富大經濟論集(四卷一號)

受贈書主要文献目錄

受贈書主要文献目録

九〇 (三六一)

富山大學經濟研究会
「大衆社會」についての一考察 大谷 明夫

商經法論叢 (九卷一・二合併號)

神奈川大學商經法學會

イギリス現代不動産賃借法の構造

一般法關係― 水本 浩

武藏大學論集 (六卷三號)

武藏大學學會

アメリカーナ (四卷一二號)

米國大使館文化交流局

海外留學の社會學的意味 J・ローセック

(譯) 岸 俊夫

アカデミア (二二號)

南山學會

同 (二三號)

マルサスと救貧法 杉山 俊治

封建王制の興隆と近代君主主權の方向

元川 房三

英國庶民院成立過程の一考察 (二)

千葉 勇夫

神戸法學雜誌 (八卷一號)

神戸法學會

一九三九年春からの英ソ交渉 (一)

尾上 正男

フランスの選舉社會學について 西川 知一

經濟學雜誌 (三九卷四號、五號)

大阪市立大學經濟研究会

勞政時報 (一四九七號―一五〇〇號)

勞務行政研究所

勞働法令通信 (一一卷四一號―四五號)

勞働法令協會

日勞研資料

(一一卷三二號―一二卷一號)

日本勞働研究所

勞働經濟旬報 (三八七號―三八九號)

勞働經濟社

石川勞働時報 (一三二號)

石川縣勞政課

勞働研究 (一三〇號、一三一號)

兵庫縣勞働研究所

會社實務の友 (四五輯) 會社實務協會

不動産と證券 (九號)

全日本不動産證券協會

調査月報 (二八〇號、二八一號)

三井銀行

調査月報 (一八號) 日本長期信用銀行

圖書月報 (九卷二號)

法務圖書館

中央勞働時報 (三三三號)

中勞委會館

財政經濟弘報 (七二五號―七三〇號)

財政經濟弘報社

金融法務事情 (一九二號―一九四號)

金融財政事情研究会

人權新聞 (五〇號)

自由人權協會

商事法務研究 (一一六號―一二四號)

商事法務研究会

名城法學(八卷三號)名城大學法學會

商法における經營權

村井藤十郎

株式會社法上の訴(一)

早川 登

法經論集(八卷一號)

新潟大學人文學部

得票狀況よりみた投票行爲

—新潟縣における衆議院議員選舉の結
果について— 澁谷 武

經濟論集(七號)

北海學園大學經濟學會

マイヤーの「精密社會學」

高岡 周夫

都市問題研究(一〇卷一二號)

都市問題研究会

地方行政に對する國家關與について

俵 靜夫

經濟研究(七號)

大阪府立大學經濟學部

公法上の義務確認訴訟

村上 義弘

同(八號)

法學論叢(三卷二號)福岡大學研究所

沒收と Natural Justice

龜川 清

國際連合における經濟社會的協力について

渡邊 幸生

古代ギリシヤ法とローマ法との關係につい

て

古林 善祐

Unfair Competition

中村 與助

人文學(三九號)同志社大學人文學會

ハーストのジャーナリズム

小林 榮一

大陸問題(八卷一號)大陸問題研究所

經營者(一二卷一二號、一三卷一號)

日本經營者團體連盟

證券(一一五號、一一六號)

東京證券取引所

統計月報(九卷一一號)

インヴェストメント

(一一卷八號、九號)

大阪證券取引所

產業經濟研究(一四號)

久留米大學產業經濟研究所

北海道大學法學會

ルソー研究序説

—彼の政治的人間像をめぐつて—

小川 晃一

第一次世界戰爭におけるイギリス外交政策

形成の諸問題(一)

吉川 宏

法學論集(八卷三號)關西大學法學會

ケルロイターの主權論とその批判

岩崎 卯一

共犯の錯誤

日唐律の比較研究

損益相殺(一)

植田 重正
石尾 芳久
澤井 裕

法律論叢(三三卷三號)

明治大學法律研究所

豫算は毎會計年度作成されかつ議決せられ

る 自由裁量論(二)

早期アングロ・サクソン法における家畜窃

盜犯處罰權について 林 深山

家庭裁判月報(一〇卷七號)

最高裁判所事務總局

ジュベナイル・プロベーション

—その發展と特質— 森田 宗一

法學會論集(九卷一號)

同 (八號)

家族社會學の現實的課題

小山 隆

法經論叢 (七號)

静岡大學法經短期大學部

明治一四年の政治情勢

原口 清

—静岡縣を中心として—

民法第五四一條による解除權の發生要件に關する一考察

濱田 稔

法文論叢 (一〇號) 熊本大學法文學會

刑法第一九〇條についての一考察

村崎 精一

法律學に所謂「自由な意思」について

須永 醇

被害者の直接請求權 (二)

西島 梅治

産業労働研究所報 (一六號)

九州大學産業労働研究所

わが國の公的年金制度

清水金二郎

コルホーム法の基本問題

柳 春生

生野 一路

Harvard Law Review

(Vol. 72, No. 2)

Courts-Martial and the Bill of Rights:

The Original Practice I
Frederick Bernays Wiener
The Validity of Tying Arrangement
under the Antitrust Laws
Donald F. Turner